

様式第 48 (第 69 条関係)

託送供給約款変更届出書

令和 4 年 3 月 22 日

九州経済産業局  
局長 後藤 雄三 殿

住 所 久留米市東櫛原町 1089  
氏 名 久留米ガス株式会社  
代表取締役社長 山口 幸之助

ガス事業法第 48 条第 6 項の規定により、次のとおり託送供給約款を変更したので届け出ます。

変更の内容	託送料金の変更
変更年月日	令和 4 年 4 月 1 日

## 変更を必要とする理由

当社は託送供給約款（需要場所で払い出す託送供給）の料金表を変更するため、ガス事業法第48条第6項に基づき、託送供給約款の変更の届出をいたします。

### 平均単価および改定率

	平均単価（円/m <sup>3</sup> ）	改定率（%）
変更後	28.22	△9.26
変更前	31.10	

※平均価格は小数点以下第3位を四捨五入した数値です。

改定率は、以下の通り様式第8（第18条及び第19条関係）第2表の数値を使用し算出しました。

	金額（千円）
届出託送供給約款料金原価等（千円）	3,066,548
託送供給約款の変更前料金収入（千円）	3,380,511
想定需要量（千m <sup>3</sup> ）	108,684

以上

## 添付書類

### 1. 託送供給約款 新旧対照表

### 2. 料金に関する説明書

#### ガス事業託送供給約款料金算定規則

- ・ 様式第 1 第 1 表                      ガス需要計画
- ・ 様式第 1 第 2 表                      設備投資計画
- ・ 様式第 2                                営業費等算定総括表
- ・ 様式第 3                                事業報酬算定総括表
- ・ 様式第 4                                控除項目算定総括表
- ・ 様式第 5 第 1 表                      原価等整理表
- ・ 様式第 5 第 2 表                      機能別原価整理表
- ・ 様式第 5 第 2 表補足                原価等の項目別の機能別原価への配分率表
- ・ 様式第 5 第 3 表                      減少事業報酬総括表
- ・ 様式第 5 第 4 表                      減少事業報酬額の減少機能別原価整理表
- ・ 様式第 5 第 4 表補足                減少事業報酬額の減少機能別原価への配分率表
- ・ 様式第 5 第 5 表                      減少事業報酬額減少後の機能別原価整理表
- ・ 様式第 5 第 5 表補足                減少事業報酬額減少後の機能別原価への配分率表
- ・ 様式第 6 第 1 表                      託送供給約款料金原価等と料金収入の比較表
- ・ 様式第 8 第 2 表                      総括原価方式による引下げ原資等整理表

以 上

1. 託送供給約款 新旧対照表



## 2. 料金に関する説明書

様式第1（第3条関係）  
第1表

ガス需要計画

(単位：千m)

	2020年度 実績	2021年度 見込み	2022年度	2023年度	2024年度	原価算定期間計 (2022年度～2024年度)	備 考
需要量	33,991	35,796	35,780	36,415	36,489	108,684	

- (注) 1. 原価算定期間に応じて年度別に欄を設けて記載すること（以下この様式において同じ。）。  
2. 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること（以下この様式において同じ。）。

第2表

設備投資計画

(単位：千円)

	2020年度 実績	2021年度 見込み	2022年度	2023年度	2024年度	原価算定期間計 (2022年度～2024年度)	備 考
土地	-	-	4,000	-	-	4,000	
建物	7,364	-	1,150	-	-	1,150	
供給設備	ガスホルダー	-	-	-	-	-	-
	その他機械装置	8,386	8,600	11,150	12,200	12,200	35,550
	主要導管	-	-	-	-	-	-
	本支管（主要導管以外）	73,439	110,348	216,412	116,335	109,500	442,247
	供給管	17,112	19,538	22,800	22,000	18,200	63,000
	その他	3,224	11,128	6,649	14,035	14,768	35,452
計	102,161	149,613	257,011	164,570	154,668	576,249	
業務設備	4,245	-	3,000	-	-	3,000	
合計	113,769	149,613	265,161	164,570	154,668	584,399	
工事負担金等（合計の内訳）	3,542	200	21,600	7,500	-	29,100	

- (注) 消費税額を含まない金額を記載すること。また、工事負担金等圧縮前の値を基準として記載すること。

様式第2（第4条及び第5条関係）  
第1表

営業費等算定総括表

（原価算定期間：2022年4月～2025年3月）

（単位：千円）

項 目		金 額	備 考
労 務 費	役員給与	39,203	
	給料	541,790	
	雑給	1,390	
	賞与手当	123,115	
	法定福利費	88,654	
	厚生福利費	25,763	
	退職手当	18,340	
	計	838,253	
諸 経 費	修繕費	70,144	
	電力料	3,770	
	水道料	626	
	使用ガス料	1,175	
	消耗品費	124,354	
	運賃	74	
	旅費交通費	3,956	
	通信費	20,452	
	保険料	40,341	
	賃借料	48,847	
	委託作業費	132,141	
	租税課金（法人税・地方法人税・住民税（法人税割）を除く。）	172,401	
	試験研究費	-	
	教育費	4,213	
	需要開発費	-	
	たな卸減耗費	-	
	固定資産除却費	55,000	
	貸倒償却	-	
	雑費	< 3,159 > 8,029	
	需給調整費	-	
バイオガス調達費	-		
需要調査・開拓費	-		
事業者間精算費	701,885		
	計	1,387,408	
減価償却費		577,915	
営業外費用		5,883	
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）		195,146	
合 計		3,004,605	

- （注）1. 雑費の上段< >には寄付金に係る費用を、下段< >には団体費に係る費用を内数として記載すること。  
2. 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること。  
3. 該当事項がない欄には記載することを要しない。



様式第3（第6条関係）

第1表

事業報酬算定総括表

（原価算定期間：2022年4月～2025年3月）

（単位：千円）

		金 額	備 考
レ ー ト ベ ー ス	固定資産投資額	( ) 1,782,513	
	運転資本	( ) 109,267	
	繰延資産残高	( ) -	
計		( ) 1,891,781	
事業報酬率		( ) 3.60%	
事業報酬額		( ) 68,104	

事業報酬率

年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	平均
自己資本 報酬率	全産業自己資本利益率	8.96	9.45	9.24	9.78	10.75	10.38	9.20	
	公社債利回り実績	0.70	0.51	0.36	0.03	0.13	0.13	-0.01	
	自己資本報酬適用率 （β値：0.8）	7.31	7.66	7.46	7.83	8.63	8.33	7.36	7.8 (A)

他人資本 報酬率	平均有利子負債	1.34
	利子率	(B)

事業報酬率（A×35%+B×65%）	3.60
--------------------	------

様式第4（第7条関係）

第1表

控除項目算定総括表

（原価算定期間：2022年4月～2025年3月）

（単位：千円）

項 目	金 額	備 考
営業雑益	-	
雑収入	-	
事業者間精算収益	-	
合 計	-	

- (注) 1. 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること。  
2. 該当事項がない欄には記載することを要しない。

様式第5（第8条から第12条まで関係）  
第1表

原 価 等 整 理 表

（単位：千円）

項 目		供給販売費	一般管理費	その他項目	合計
営 業 費	労務費				
	役員給与	-	39,203	-	39,203
	給料	498,429	43,361	-	541,790
	雑給	1,390	-	-	1,390
	賞与手当	113,015	10,100	-	123,115
	法定福利費	80,479	8,175	-	88,654
	厚生福利費	21,838	3,925	-	25,763
	退職手当	16,446	1,894	-	18,340
	計	731,596	106,657	-	838,253
	諸経費				
	修繕費	69,494	649	-	70,144
	電力料	78	3,692	-	3,770
	水道料	-	626	-	626
	使用ガス料	-	1,175	-	1,175
	消耗品費	122,148	2,206	-	124,354
	運賃	74	-	-	74
	旅費交通費	3,519	437	-	3,956
	通信費	12,419	8,033	-	20,452
	保険料	36,699	3,642	-	40,341
	賃借料	46,045	2,803	-	48,847
	委託作業費	110,241	21,901	-	132,141
	租税課金	147,139	5,170	20,092	172,401
	試験研究費	-	-	-	-
	教育費	3,480	733	-	4,213
	需要開発費	-	-	-	-
	たな卸減耗費	-	-	-	-
	固定資産除却費	55,000	-	-	55,000
	貸倒償却	-	-	-	-
雑費	2,279	5,751	-	8,029	
需給調整費	-	-	-	-	
バイオガス調達費	-	-	-	-	
需要調査・開拓費	-	-	-	-	
事業者間精算費	701,885	-	-	701,885	
計	1,310,499	56,817	20,092	1,387,408	
減価償却費	557,338	20,577	-	577,915	
営業外費用	5,883	-	-	5,883	
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）	-	-	195,146	195,146	
事業報酬額	-	-	68,104	68,104	
小 計 (A)	2,605,316	184,050	283,342	3,072,709	
控 除 項 目					
営業雑益	-	-	-	-	
雑収入	-	-	-	-	
事業者間精算収益	-	-	-	-	
計 (B)	-	-	-	-	
合計（原価等）(C) = (A) - (B)	-	-	-	3,072,709	

（注） 1. 該当事項がない欄には記載することを要しない（以下この様式において同じ。）。

2. 中小事業者は、供給販売費と一般管理費とを合わせて記載することができる（以下この様式において同じ。）。

様式第5（第8条から第12条まで関係）  
第2表

機能別原価整理表

（単位：千円）

機能別原価項目		金額
ホルダー原価		-
供給需要原価	高圧導管原価	-
	中圧導管原価	165,579
	中圧A導管原価	-
	中圧B導管原価	-
	低圧導管原価	950,257
計		1,115,836
需要家原価	供給管原価	575,728
	メーター原価	-
	検針原価	288,238
	内管保安原価	295,879
	計	1,159,844
託送供給特定原価		797,028
合計（原価等）		3,072,709

（注）記入に当たっては各一般ガス導管事業者の原価項目に合わせて、欄を加えて記載することができる（以下この様式において同じ。）。

第2表補足

原価等の項目別の機能別原価への配分率表

(単位：%)

	供給費			一般管理費			その他項目					
	労務費	諸経費	減価償却費	労務費	諸経費	減価償却費	営業外費用	事業報酬	法人税・地方税法・住民税	控除項目		
										営業雑益	雑収入	事業者間精算収益
ホルダー原価	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
供給需要原価	高压導管原価	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	中圧導管原価	4.6%	2.0%	9.2%	20.6%	20.6%	20.6%	9.2%	5.4%		5.4%	5.4%
	中圧A導管原価										0.0%	0.0%
	中圧B導管原価										0.0%	0.0%
	低压導管原価	29.5%	16.8%	66.3%	27.1%	27.1%	27.1%	66.3%	30.9%		30.9%	30.9%
計	34.0%	18.8%	75.4%	47.7%	47.7%	47.7%	75.5%	36.3%	0.0%	36.3%	36.3%	
需要家原価	供給管原価	15.3%	17.7%	23.8%	23.7%	23.7%	23.8%	18.7%		18.7%	18.7%	0.0%
	メーター原価	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	検針原価	20.6%	5.1%	0.7%	21.3%	21.3%	21.3%	0.7%	9.4%		9.4%	9.4%
	内管保安原価	30.1%	3.3%	0.0%	2.0%	2.0%	2.0%	0.0%	9.6%		9.6%	9.6%
計	66.0%	26.1%	24.6%	46.9%	46.9%	46.9%	24.6%	37.7%	0.0%	37.7%	37.7%	
託送供給特定原価	0.0%	55.1%	0.0%	5.4%	5.4%	5.4%	0.0%	25.9%		25.9%	25.9%	
合計（原価等）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	

- (注) 1. 機能別原価に配分した比率を記載すること（以下この様式において同じ。）。
2. 配分率は、小数点以下第3位を四捨五入し記載すること（以下この様式において同じ。）。

## 第3表

## 減少事業報酬総括表

(単位：千円)

項目	金額	備考
還元額 (1)	6,161	
内部留保相当額控除額 (2)	-	
減少報酬額 (3) = (1) + (2)	6,161	

(注) 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること。

## 第4表

## 減少事業報酬額の減少機能別原価整理表

(単位：千円)

機能別原価項目		金額
ホルダー原価		-
供給需要原価	高圧導管原価	-
	中圧導管原価	332
	中圧A導管原価	-
	中圧B導管原価	-
	低圧導管原価	1,905
	計	2,237
需要家原価	供給管原価	1,154
	メーター原価	-
	検針原価	578
	内管保安原価	593
	計	2,326
託送供給特定原価		1,598
合計	(減少事業報酬額)	6,161

## 第4表補足

## 減少事業報酬額の項目別の減少機能別原価への配分率表

(単位：%)

機能別原価項目		比率
ホルダー原価		0.00%
供給需要原価	高圧導管原価	0.00%
	中圧導管原価	5.39%
	中圧A導管原価	0.00%
	中圧B導管原価	0.00%
	低圧導管原価	30.93%
	計	36.32%
需要家原価	供給管原価	18.74%
	メーター原価	0.00%
	検針原価	9.38%
	内管保安原価	9.63%
	計	37.75%
託送供給特定原価		25.94%
合計	(減少事業報酬額)	100.00%

第5表

## 減少事業報酬額減少後の機能別原価整理表

(単位：千円)

機能別原価項目		金額
ホルダー原価		-
供給需要原価	高压導管原価	-
	中压導管原価	165,247
	中压A導管原価	-
	中压B導管原価	-
	低压導管原価	948,351
計		1,113,599
需要家原価	供給管原価	574,573
	メーター原価	-
	検針原価	287,660
	内管保安原価	295,286
	計	1,157,519
託送供給特定原価		795,430
合 計 (原価等)		3,066,548

第5表補足

## 減少事業報酬額減少後の機能別原価への配分率表

(単位：%)

機能別原価項目		比率
ホルダー原価		0.00%
供給需要原価	高压導管原価	0.00%
	中压導管原価	5.39%
	中压A導管原価	0.00%
	中压B導管原価	0.00%
	低压導管原価	30.93%
計		36.32%
需要家原価	供給管原価	18.74%
	メーター原価	0.00%
	検針原価	9.38%
	内管保安原価	9.63%
	計	37.75%
託送供給特定原価		25.94%
合 計 (減少事業報酬額)		100.00%

様式第6（第14条関係）  
第1表

託送供給約款料金原価等と料金収入の比較表

託送供給約款料金原価等 (a) (千円)	想定需要量 (b) (千 $m^3$ )	平均単価 (a / b) (円/ $m^3$ )	想定料金収入 (千円)
3,066,548	108,684	28.22	3,065,976

様式第8（第18条及び第19条関係）  
第2表

総括原価方式による料金引下げ原資等整理表

(原価算定期間：2022年4月～2025年3月)

(単位：千円)

	金 額
届出託送供給約款料金原価等 (財務体質強化原資)	3,066,548 ( )
託送供給約款の変更前料金収入	3,380,511
託送供給約款料金引下げ原資	313,963
需要量 (千 $m^3$ )	108,684